

SEKAISHISO

# 世界思想

平和大使運動を推進するオピニオン情報誌

4

April, 2024

vol.60

特集

激変する「沖縄」 安保環境で問われる日本の覚悟

シリーズ 議長対談 細谷典男取手市議会議員 × 梶栗正義 UPF-Japan 議長

「請願」めぐり市議会で徹底議論

公正公平な行政を信念に 自ら選挙で信を問い勝利

## 02 公正公平な行政を信念に 自ら選挙で信を問ひ勝利

特集

## 06 激変する「沖縄」安保環境で問われる日本の覚悟

Part 1 台湾統一の意思と体制固めた習政権

Part 2 日米合同訓練で「敵国」を中国と明示 豪を加え台湾有事の際の役割分担も検討か

Part 3 オール沖縄の新たな争点作り 自衛隊増強反対運動

情報スキャン

16 国内 国民の性倫理に与える影響についての議論を

国際 北朝鮮はなぜ「平和統一」原則を捨てたのか

今月の1テーマ — ウクライナ侵略から2年

20 戦争という現実から目を逸らしてはならない

リアルアメリカ — 国際情勢アナリスト 渡瀬裕哉

22 「デイリー・シグナル」が報じる

ハンター・バイデンに関する疑惑捜査(3)

連載 — ジャーナリスト 鴨野守

24 能登半島地震に政府は最善を尽くしたのか

26 特別インタビュー — 宗教社会学者マッシモ・イントロヴィニエ氏に聞く 第5回  
不寛容と差別の風潮がヘイトクライムを生み出す

創設者メッセージ — 文鮮明総裁

28 物質文明の罫にはまった先進諸国

談論風発2024

29 美徳を身に着け、関係を築く努力を

30 平和大使活動レポート

SEKAISHISO

# 世界思想

平和大使運動を推進するオピニオン情報誌

April, 2024 vol.60

## 「UPF 大阪裁判」の地裁判決

「決議」による請願権・信教の自由の侵害、  
宗教ヘイト認めず

一般社団法人UPF大阪が大阪市、富田林市（大阪府）および大阪府を相手取って起こしていた訴訟で、大阪地方裁判所（横田典子裁判長）は2月28日、UPF大阪が3府市に対して求めていた決議の取り消しと慰謝料などの請求をいずれも退けました。UPF大阪は控訴する意向です。

UPF大阪は、各議会が世界平和統一家庭連合（家庭連合）とその関連団体（友好団体）との関係断絶を決議したことによって議会請願に必要な議員の紹介を得られなくなったことは「憲法が保障する請願権を侵害するもの」と主張。また、特定の宗教団体の信仰を理由にした差別的な決議で、信教の自由や法の下の平等にも反し、国際人権規約B規約20条2項が禁じる宗教的ヘイトスピーチそのものと訴えてきました。

これに対し、3府市側はこれまで、決議は議会の意思を示すものだが法的拘束力はなく、取り消し訴訟の対象とはならないと主張。請願についても橋渡しをする紹介議員になる

かどうかはあくまで各議員の判断であり、決議は憲法違反ではないと反論してきました。また「信教の自由」についても、「教団の問題が報道され、注目された社会的背景を踏まえた。信仰の自由を規制するものではない」としてきました。

大阪地裁は判決の中で、「決議は公権力の行使に当たらず、取り消しの訴えは不適法」として取り消し請求を却下。賠償請求についても棄却しました。

判決後に市内の弁護士会館で、関係者などを集め報告会が行われました。

原告側の徳永信一弁護士が判決の内容について解説し、今後の戦いについて述べたあと、参加者との質疑応答が行われました。参加者からは、「議会なら何をしてもいいのか。（根拠のない差別など）一般的に見てもおかしいことがなぜ認められないのか」との声も上がりました。

UPF大阪の永井博代表は「判決は全く納得いかない。今後の戦いに向けて、世論に訴え、賛同を得られるように頑張りたい。メディアにも公正な報道をお願いしたい」と決意を述べました。

報告会の模様はこちらから（動画）



二次元コード

「請願」めぐり市議会で徹底議論

# 公正公平な行政を信念に 自ら選挙で信を問い勝利

細谷典男取手市議会議員 × 梶栗正義UPF | Japan 議長

— 昨年7月8日の安倍晋三元首相銃撃事件の容疑者の供述報道から、世界平和統一家庭連合（旧統一教会＝家庭連合）と友好団体への批判が渦巻く中で、共産党の提出した請願を議会で審議し、排除や差別は憲法違反とする観点から請願を否決に導いた茨城県取手市の細谷典男市議会議員。さる1月28日の同市議会議員選挙では、前回より1104票伸ばして2332票で全体2位で5期目の再選を果たした。今回の「シリーズ議長対談」では、今回の市議選の戦いと、公正公平な行政への信念、そして国政判断への違和感について語り合ってもらった。



— 取手市議選史上最多の上積み票で、「錬金術」ならぬ「錬票術」が話題となっていますが、先ず選挙戦での勝因の分析を伺いたい。

細谷 選挙では以前の票を基準に戦略戦術を考えますが、1000〜2000票上乘せするだけでも大変です。任期4年間で亡くなる方や人の移動もあり、1〜2割は必ず変わるその分を増やさないと限り以前の票も維持できない。何かブームがあったり政党の看板もなく上積みできたのは正直、私にもわかりません。

梶栗 5期目でいらっしやいますよね。1期目と比べると、先生の支持層も変わってきているのでしょうか。

細谷 4年でもかなり動くので増やす取り組みはしてきたんです。ただ、今まで自分の近くの人にしかアプローチしてなかったんですが、今回は取手全市全域を対象に選挙活動をやったことが、票を増やした1つの要因だと思います。

— 今回市議選でUPFや友好団体の世界平和統一家庭連合（旧統一教会）等々の問

題、議会における取り組みを全面に出し戦うことを決断した時の気持ちは。

**細谷** 私は、過去の議員活動の信を問うのが選挙だと思えます。私の任期後半で難事を極めた判断が、安倍晋三先生の銃撃事件後、洪水のように押し寄せた「旧統一教会」非難の渦に取手も巻き込まれる状況になり、「議員や市長が関係していないか調査せよ」という請願が（共産党議員から）出されたので、これは憲法違反だ、ということを取り組んだ。その取り組みが適切だったか否かの審判を問う、ということが1つありました。

もう1つは、それに引き続き旧統一教会信徒への差別を行政も行う事態が起こり、これは見過ごせない。取手ではそんな差別はしない、と明確にした議会質問がありました。この質問、私の議会活動、これが適切だったのか否か、包み隠さず明らかにして審判を仰ぐことが今回の選挙でした。

——事件直後、取手市議会に出された関係調査の請願に対し、先生はどう対応したのか。



## 取手市議会議員

### 細谷 典男氏

ほそや・のりお 1951（昭和26）年生まれ。茨城県立竜ヶ崎一高卒業後、明治大学文学部史学地理学科中退。電電公社（現NTT）に入社、労働組合運動にも参加。その後、取手市議会議員（民主党公認、その後無所属）、茨城県議会議員（みんなの党公認、その後無所属）を経て、現在、取手市議会議員（無所属）。2024年1月の取手市議会選挙では、現職議員が軒並み票を減らす中、前回から1104票を上積みして2位当選を果たす。著書に『奪われた北の島々—北方領土返還を求めて』（かや書房刊）、『いばらき自民党研究』（NextPublishing Authors Press）、『憲法と「旧統一教会」』（同）がある。

**細谷** 「旧統一教会に怨みを持つ者の犯行」報道以降、旧統一教会非難一色で、当初は何か行動することもなかったですが、そのうち請願が出され、議会で決断を迫られた。そうした請願が他議会で出た前例がなく、どう対処したらいいか苦慮したんです。私は今まで、物事を決める時に両方の意見を聞いて決めることを信条にし議員活動をしてきた。非難する声は山ほどあっても、もう一方の声がないと判断が難しいと困っていたんです。

しかしふと、20数年前に私が指導いただいた元市長さんの会合で、勝共活動をしている方がいたのを思い出し、この人なら何かわかるのでは、と連絡を取り、直接話を聞きたいと近くの土浦教会に案内されて話を聞き、議会に臨んだのです。結局、行政とは公平でなくてはいけないので、両者の意見を聞いて判断すると。

**梶栗** 空気に流され、判断の根拠なく無責任に議論を進めるのではなく、しっかりと議論のベースとして双方の言い分を分かった上で判断すべきなのに、一方的な報道だったので、もう一方の話を聞いてみようと、

先生自ら訪ねて行かれたわけですね。

**細谷** 何の知識もなく、その時初めて略称が「家庭連合」と知ったんです。たまたま日曜で、礼拝に来ていた多くの信者さんが私の話を真剣に聞いてくれました。長らく議員をやっていると、人と相対すればこの人はどういう人かわかります。世間で言われるような「謀略・詐欺集団」ではなく、礼節を知り礼儀正しく節度をもって、所作も宗教者らしい印象でした。

## 「反社会性」の有無を徹底議論 蔑ろにされた「罪刑法定主義」

——今回の文科省や政権等の対応が、今の細谷先生の話を聞くと全くそうなっていない印象です。この点、国会議員の先生方とお会いしてきた立場から梶栗議長の考えはいかがでしょう。

**梶栗** 7月8日事件の直後、11日に家庭連合の田中富広会長の記者会見、翌12日に全国弁連（全国霊感商法対策弁護士連絡会）が記者会見で教団にまつわるさまざまな事象を並べて批判し、それを「号砲」のよう

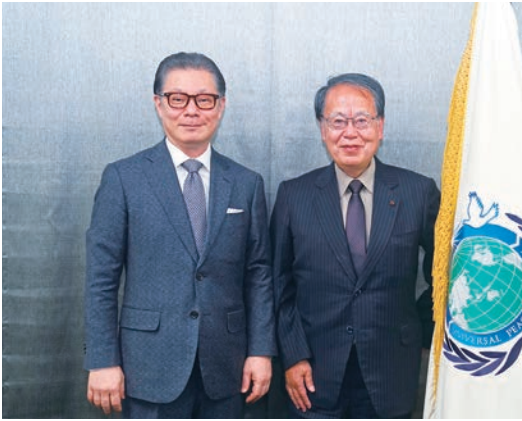
にしてメディアが一斉に旧統一教会批判を始めました。元より「反社会団体」と批判する全国弁連の一意見でしかないものが、マスコミを通し「メジャーな見解」になり、野党を突き動かし、与党を責める中、8月末に自民党が「関係を断ち切るからこれ以上国会追及するな」と、「臭いものには触れない」ような態度で、突然「関係断絶」してしまった。

この状況で「反社会団体」という定義や実態が、司法など公平な場で明確にされないまま、にわかに日本を覆った「空気」で政治が動かされ、「関係断絶」があり、その後「解散命令請求」を前提とした「質問権の行使」があり、そして今日の解散命令請求へ、という流れがあります。そう考えると、この度の日本政府の対応は、今しがた先生のおっしゃった公論、つまり意見の違いがあれば議論があって、そして双方に主張があるはずだから、互いの話を聞きこれを判断するといった原則からあまりにかけ離れたものでした。

**細谷** その点で、取手市議会では請願1本の所要時間としては過去最長といえる時間

を使って議論したんです。議論では、取手で旧統一教会から確認できる被害はないと。議論して明らかになったのは、「謀略団体」の「証拠」は週刊誌『フライデー』の記事。さらに「反社会」という根拠はといえば「テレビ報道」だけ。議論すればどちらが正当かがわかります。このように、取手の場合、そこに事実があるかないかを徹底議論しました。両者の意見を聞いた上で、判断する基準に憲法を据え、20条の「信教の自由」ではなく、「この請願は公平さを欠いている」ことが問題とする憲法14条「法の下の平等」、そして「被害事実」とレッテル貼りについての31条「罪刑法定主義」。憲法のこの2つの条文から、「請願は間違い」という結論に達したんです。

**梶栗** 先生ははじめ取手市議会の方々の真摯な姿勢を感じますね。被害の実態があるかどうか、そして市民に対し、しっかり憲法の罪刑法定主義の原則に基づき公共の判断をしなければならぬ時に、その原則の位置から離れず貫かれたのは、実に素晴らしいことだと思います。ではなぜ国政においてそれができなかったか。マスコミが騒ぎ



今回の取手市議選について、自らの議員活動への評価とともに不公平な行政を行う岸田政権への異議申し立ての意義もあったと語る細谷市議（写真右）。

立てることで冷静な判断ができる状況になかったのが一因にあると思われれます。全国弁連の論調に反することを言えば「統一教会擁護の声だ」と潰し、反対の立場にいる人間の主張を封殺してしまうという、この空気と熱にやられてしまった、と感じます。

**細谷** 岸田内閣のこの間の対応、旧統一教会に限れば、「被害者救済法案」も、解散命令請求も、「被害者」だけの声しか聞かない。これに対し、必死に「公平な行政」を実現しようと日々努力している私たち地方議員から見れば、旧統一教会問題に象徴

的に現れたように、この「不公平な行政」を進める岸田内閣に異議を申し立てたい、というのが私の今回の選挙の意義だと思うわけなんです。

## 民主主義の源流にある 基本的人権の尊重

——歴史的な請願を審議した細谷先生のよ  
うな政治家が全国におられたら、日本は変わるのでは。

**細谷** 請願に取り組んだのは、憲法上もありませんが、「反社会」のレッテルを貼って排除させる——これが全体主義につながる、との懸念があったからです。全体主義の芽をここに見た以上、発言すべきで、「反社会だから排除することがあってはならない」と取り組んでもう一つの理由です。

**梶栗** 民主主義と大衆迎合の問題を考えると、やはり良識や倫理道徳、人間性、他人を理解する心、自分の環境や未来に責任を持つとうとする心、そうした「心の内面性」が養われていかないと、本当の意味で民主主義の成熟はないのではないかと思います。

自分と他者、自分と歴史、自分と目に見えないものとの関係、そうした「関係性」に基づいて自分を位置づけ、さらに自分の行動を律することができる立場に立つて初めて、社会と向き合うことができるはずです。

その意味で私たちは、民主主義で言えば「フランス型」ではなく「英米型」、いわゆる「ピューリタニズム」に源流を持つ民主主義に着目しています。「ビルグリン民主主義」や「クロムウェル民主主義」が目指した内面の宗教性とか、他者のためにあるうとする利他の精神が多数決の原則を多数の幸福へと導くのであり、さらにもう一方では、少数者にも「神の声」が働く、という少数意見への尊重や「基本的人権」が、神から賦与されたもの、大いなる者によって与えられ、自分の中にも相手にもあるものであって、それこそが相手を尊重しなくてはいけない理由であるとする民主主義の源流を発見するからです。そのような内面の信念や理想を政治に反映させていくことはむしろ社会に民主主義を成熟させていくものであると信じてやみません。

特集

# 激変する「沖縄」安保環境で問われる 日本の覚悟





## 沖縄を理解する歴史的視点

中国習近平政権による台湾侵攻の可能性を巡って、沖縄がその渦中にある。事態は日増しに緊張のレベルを上げていくが、その状況を理解するに当たったの歴史的背景を概説したい。

端的に言って、沖縄県民の米国に対する歴史的感情は、中国のそれと比べて良好とは言えない。1945年の第2次世界大戦の敗戦から、1972年の沖縄県の祖国復帰までの27年間の米軍統治時代に、米軍による事件・事故が数多く発生、その処理に当たっても沖縄県民の人権が無視されたからである。それは枚挙にいとまがない。

一方の中国との関係に関しては、1429年の尚巴志しょうはしによる沖縄の三山統一（北山・中山・南山に分かれていた沖縄を初めて統一し琉球王国を建国したこと）以来、琉球国王は中国皇帝から冊封（承認）を受けるしきたりがあった。中国への親和性は極めて高い。中国を理想として琉球王国は経営された。

しかしながら誤解を避けるために述べておくが、さすがに現在の中国のふるまいに對しては沖縄県民も警戒感を持っている。沖縄県の県民意識調査（2015年）で、中国に対して「良くない印象を抱いている」とした県民の割合は、9割にも達した。

### 県民が共有する3つの恨みとは

沖縄県の安全保障をめぐる問題を考えるに当たって、沖縄の「3つの恨み」を理解する必要がある。それらは、①琉球処分（琉球王国が明治政府によって強制的に廃止された）②第2次大戦によって沖縄が犠牲にされた③日本独立を保障したサンフランシスコ講和条約（1952年）によって沖縄は米国の施政権下に編入された——の3つである。

安全保障という合理的に考えるべきテーマに、こうした情感の問題が陰に陽に入り込んで来るところが、沖縄の安全保障問題の難しい点だ。

「3つの恨み」は沖縄県民の全部とは言わないが、知識層を中心にかなり語り継が

れており、いつも沖縄が本土（日本政府）の犠牲にさせられるとの感情の起点になっている。もちろん、そうした視点を左翼は煽り、沖縄と日本政府・米国との離間を試みるものの、すべて左翼や反基地運動側が悪いとの指摘はあまり説得力を持たない。「3つの恨み」には、歴史が曲解されて伝承されている部分もあり、それらの点を相対化する必要がある。

反基地・左翼的視点と、そうでない視点とを並列して考えてみよう。

### 序―琉球王国概略

先に述べたが、琉球の南山である佐敷按司（地方武士）の尚巴志によって1429年に統一された琉球はその後、琉球王国を名乗り、王統は途中で第一尚氏（王家は尚と称した）から第二尚氏に代わるものの、約450年間の琉球王国の歴史となった。

その間の1609年、関ヶ原の闘いで敗れた島津藩は、自らの財政の立て直しを図り琉球王国に侵攻、わずか1週間で首里城を陥落させた。

それ以降、琉球王国は中国と島津の双方に仕えることになる。中国は琉球の王を冊封して權威を維持、一方の島津藩は琉球の中国貿易や砂糖キビの收穫からの収益を利用した。だが、島津は一方的に琉球を搾取したのではない。3度目となった首里城炎上（1709年）の際は、木材2万本を提供したりもした。

### ①琉球処分1879年について

その琉球王国が廃止となった経緯は、明治政府による国境画定政策によるものであった。ここからが琉球処分問題である。明治時代初期、中国との間で両属関係にあった琉球を巡って国境問題が発生する可能性があった。そこで明治政府は、先ず琉球王国を1872年に琉球藩とし、時の尚泰王を東京に上京させ、藩王とした。しかしその7年後の1879年、明治政府は熊

本鎮台の警察と軍隊を派遣し、松田道之処分官が尚泰に琉球王国の廃止、そして沖縄県の設置を言い渡す（琉球における廢藩置県）。

東京に連行される尚泰を見て臣下らは事態の深刻さをやっと理解し、清国への救援を依頼するべく中国に密航した者（脱清人）もいたが、もはや国力を失いかけていた清は琉球を応援するどころではなかった。沖縄の帰属は、最終的に日清戦争における日本側の勝利によって決定した。

反基地・左翼的視点↓明治政府は琉球王国を強制的に廃止し、中国との国境問題に終止符を打とうとした。琉球王国は明治政府に利用され、一方的に王統に終止符を打たれた。

そうでない視点↓沖縄学の父と言われる伊波普猷い は ぷ けんは琉球王国の廃止を、「奴隷解放」であると指摘した。琉球王国時代の農民

は、日本の農民のように読み書きが出来ず、下駄もはけない貧しい生活であった。皇民化政策であったとしても明治政府による小学校教育の始まりは、農民には福音であったのではないか。また、生活レベルも琉球王国時代より向上したのではないかという。

### ②第2次大戦による「沖縄捨て石論」

第2次大戦の際の沖縄戦の苛烈さは、改めて記述するまでもない。20万人余（数字に疑義を呈する者もいる）の軍民の死者数、米軍の焼土作戦による自然や建築物、資料の破壊など、筆舌に尽くしがたい。こうした戦闘は、日本本土決戦の時間を稼ぐため、米軍をなるべく長く沖縄に引き付けておくためのものであったと、沖縄では指摘されている。沖縄犠牲論である。

軍部は本土決戦を行うと豪語していたものの、結局は広島と長崎への原爆投下で、本土決戦は実行に移されなかった。日本本土は空襲による被害は甚大であったものの、地上戦は行われなかった。沖縄だけが戦場にされ、またしても利用され、捨て石

## 米中の狭間で翻弄される沖縄の歴史 日本の安全保障政策の変遷と沖縄の負担

## 琉球・沖縄をめぐる主な歴史



- 1429年 尚巴志が琉球を統一。「琉球王国」建国
- 1609年 琉球が薩摩藩に侵攻される
- 1853年 ペリーが琉球に来航
- 1872年 琉球王国を日本の「琉球藩」とし、国王は「藩王」に（琉球処分）
- 1879年 藩を廃し、沖縄県を設置
- 1945年 米軍が沖縄を占領。沖縄統治の始まり
- 1952年 サンフランシスコ講和条約で引き続き米国の信託統治下に
- 1972年 沖縄が日本に復帰

にされたという。  
 反基地・左翼的視点↓沖縄は本土決戦のために捨て石とされた。戦争中は日本軍による県民への自決の強要（集団自決）、食

料強奪などの「犯罪」があった。日本軍を信じて協力した沖縄県民は裏切られたという。女子学生の看護部隊であったひめゆり部隊や、学生部隊であった鉄血勤皇隊なども犠牲の塊のような存在であった。

そうでない視点↓戦死したのは沖縄県民だけではない。日本軍も8万9400人が戦死した。戦艦大和も沖縄へ出陣する途中で3000人の乗組員とともに沈没し、特攻隊も1036人が戦死した。また、日本兵によって命拾いした沖縄県民もいた。戦争の局面はさまざまである。一言では語れない。

### ③サンフランシスコ講和条約による沖縄の米国施政権下への隷属

日本は1952年のサンフランシスコ講和条約を締結することによって独立を果たした。これ以降、連合軍総司令部（GHQ）の占領支配を受ける必要がなくなったのであった。しかしこのことによって、沖縄は米軍統治下へと施政権が移行した。いわゆる沖縄で言う「アメリカ世（ゆー）」になった。

県民の使用言語こそ英語にはならなかったものの、社会の仕組みは米国式となった。車は米国同様右側通行、琉球政府や沖縄電力の幹部会議には米軍が同席し、英語での会議が行われた。当初は、沖縄の主席（行政の長）も米軍による任命制となった（1968年から主席が公選された）。

この間、米軍による事件事故が多発したことは既述した。

反基地・左翼的視点↓日本政府は自らの独立と引き換えに、沖縄を米国に売り渡した。沖縄にとつての屈辱の日である。奄美群島（1953年）や小笠原諸島（1968年）は日本復帰を果たすのに、またしても沖縄だけが切り捨てられた。

そうでない視点↓サンフランシスコ講和条約の際、米国は沖縄を米国の一州としたかった。しかし日本政府はねばり強く「潜在主権論」を主張し、米国の統治下にあつたとしても沖縄の主権は潜在的に日本に属するとした。この主張が、後の沖縄県の本土復帰に繋がった。

（沖縄問題研究会）

## 台湾統一の意思と体制固めた習政権

キーワード／「平和より統一」

沖繩を取り巻く安全保障環境変化の最大要因は、習近平政権の意思、台湾統一への具体的な意思である。

劉明福・国防大学教授が今年の『文藝春秋』4月号に寄せた記事に次のようにある。

「台湾に関する我々の願いは、『平和的統一』ですが、『統一』は『平和』よりも尊いものです。平和的手段によって統一が実現できないとき、平和のために統一を犠牲にして放棄してはいけません。平和のために統一を無制限に延期することはあってはならないのです」（「知能戦・文明戦・死者ゼロで台湾統一をやる」より）

表現において強さを抑えているが、明らかに武力統一への強い意志が込められてい

る。1月中旬の台湾総統選、立法院選挙の結果を踏まえてのものであることを理解しておく必要がある。

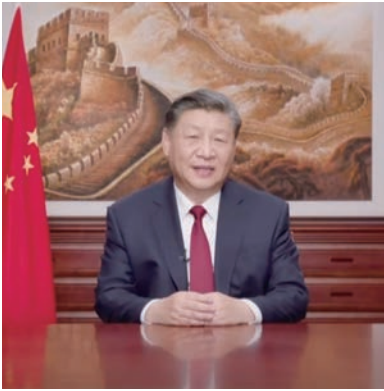
台湾総統選挙の工作に失敗  
2027年統一にも「暗雲」

今回の選挙（台湾総統、立法院選挙）で中国側は、「全力」でフェイクニュースを流したり、サイバー攻撃を仕掛けたり、さらには国民党を通じながら様々な工作を試みたに違いない。しかし結果的には総統選において民進党が勝利。第3の党の台湾民衆党も健闘するなど、ことごとく失敗に終わってしまったと言わなければならない。

習近平政権は今、「台湾統一戦線工作」の総合的見直しに着手しているはずである。習近平国家主席がもくろむ「台湾統一」は、3期目任期である2027年に間に合わないのではないかとの指摘も出始めた。

中国の核心的利益は、最高位に「共産党独裁体制の維持」。それに準ずるのが「台湾統一」だ。南シナ海や尖閣諸島なども核心的利益と位置付けられるが、上位の利益を支えるものである。

台湾統一は「中国の夢」、「中華民族の偉大な復興」実現への門である。習氏が2期10年という国家主席の任期制限を憲法改正で撤廃し、異例の3期目を務められているのは「習近平なら台湾を統一できるはずだ」



2023年12月31日夜、テレビ演説を行った習近平国家主席は、2024年に建国75周年を迎えるにあたって「祖国統一は歴史的必然だ」と強調した

という「暗黙の了解」があるからだ。逆に言えば、これを実現できなければ、習独裁体制はその「正統性」を失うことになる。習氏は焦っているのではないか。近年、「経済成長」以上に「政治安全」を重視、共産党の支配体制を安定的に維持することを優先させている姿勢が顕著である。

### 与那国島からわずか111キロ 台湾有事で戦火の波及は必至

中国国民や人民解放軍の被害はできるだけ出したくない。それゆえ、一気に台北や新北などの政権中枢や工業地帯がある都市に攻め込んで、台湾を屈服させようとする

はずだ。日本の最西端に位置する沖縄県・与那国島と台湾とは、111キロしか離れていない。台湾有事が勃発すれば、その戦火が南西諸島や九州に波及することは間違いない。

一昨年夏、米国下院議長ナンシー・ペロシ氏の訪台への抗議として、人民解放軍が台湾周辺の海域にミサイル5発を撃ち込んだ。そのうちの1発が与那国島の排他的経済水域（EEZ）に着弾し、「台湾有事は日本有事」であることを内外に示すことになった。

日本が「台湾有事に巻き込まれたくない」と思っても、「対米支援」（米軍基地が日本に存在していること自体を含む）をすれば中国の「交戦国」となる。それを拒めば、必然的に「日米同盟」は破綻する。この現実こそが、「台湾有事は日本有事」という言葉の本質なのだ。

### 全人代、異例の首相会見取りやめ

3月5日から11日、全国人民代表大会（全人代）が北京で開催された。そこで、最上

位の「核心的利益」である中国共産党独裁体制、習近平独裁体制の完成に向かう「体制改革」がなされた。

大会前日（4日）、婁勤儉<sup>ろうきんけん</sup>全人代報道官が、1988年から30年以上にわたって続けられてきた全人代閉幕後の「中国首相による記者会見」を今年から取りやめることを発表した。

国内外のメディアが「政策の司令塔」である首相に質問をぶつけられる数少ない機会がなくなった。しかしそれ以上に、これまで党の指導の下で政策決定を担っていた首相の権限が低下したのである。

従来の体制は党と政府の権力配分をめぐる長年の闘争の末に作られたものだった。毛沢東時代に行われた「党政不分」と呼ばれる組織改革とその下で実施された「大躍進政策」は大失敗。鄧小平はその反省から「一人の知識や経験、精力には限りがある」として同制度を廃止し「党政分離」の体制を作り上げた。しかし習氏は今回、「毛沢東体制」を選択したのだ。経済よりも政治。成長よりも統一。台湾回収への策動が浮き出す。日本の覚悟が求められる。

# 日米合同訓練で「敵国」を中国と明示 豪を加え台湾有事の際の役割分担も検討か

キーワード／南西諸島防衛の現状

（沖縄問題研究会）

## 地元紙も中国の脅威を掲載

左翼的と批判される「沖縄タイムス」においてすら、中国の軍事的脅威は伝えられる。2月に実施された日米合同の最高レベル演習（キーンエッジ）において、従来、仮想とされていた敵国が、「中国と明示」されたと5日付け同紙が伝えた。

また中国名が明示されただけでなく、地図も実物を使用、オーストラリア軍の初参加も行われたことから、日米豪が台湾有事にどのような役割分担を行うのかの具体的な検討が始まっているものと思われる。

同記事の解説では、ご丁寧に、台湾有事

が6年以内にあるとの米インド太平洋軍前

司令官の発言（2021年3月）、「米中は

25年に戦うことになる」（米軍幹部）、「習

近平国家主席は27年までに台湾進攻を指示

した」（米中央情報局CIA長官）、それに

今回の中国名の明示を並べ、自衛隊と米軍

制服組幹部らの軍事的合理性に押されて、

中国との緊張をさらに高めるべきではない

旨の解釈も述べられている。

緊張を高めているのは米中、一体どっち

なのか。また、プリンケン米国務長官ら行

政官も台湾有事を指摘している（22年10月）

ことには目を向けないのかと言いたくなる

ような「解説」である。

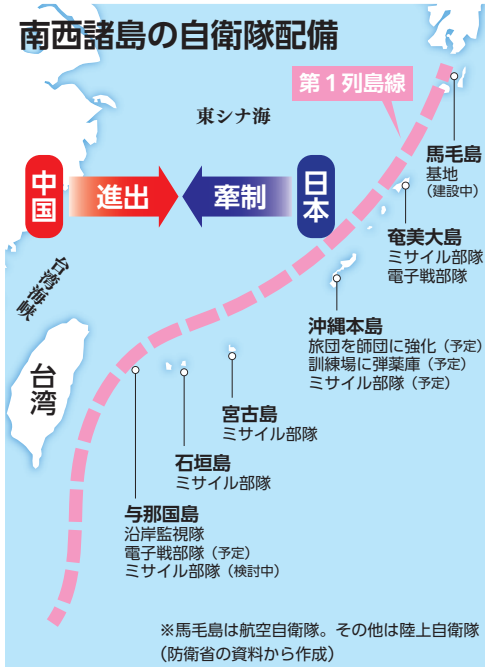
## 日米の介入抑止に備える

### 中国の戦い方

昨今、2027年までに習近平国家主席は台湾進攻を実行出来ないのではないかと指摘もある。不動産不況による中国経済の停滞が深刻だからだという理由だ。もし、台湾進攻を実行出来ないとすれば、願ったり叶ったりである。それが最も望ましい。そうなることを欲しい。

しかしロシアのプーチン大統領に見られる通り、全体主義的な国家の指導者は、我々と同じような合理的判断を行わない。窮状の打開策として習近平主席が台湾進攻に

## 南西諸島の自衛隊配備



打って出た時を想定するべきである。台湾侵攻が失敗しなくとも、成功しなければ、習氏の統治の根柢は揺らぐ。

中国にとって成功のカギは日米豪の介入を最小限、あるいは阻止しつつ台湾侵攻を行うことである。そのためには、短期戦に持ち込むこととなる。その手には、中国は着々と打っている。読売新聞オンラインによると中国は、台湾周辺の四方に軍艦4隻を常時展開させているという（1月29日付）。

沖縄県の与那国島周辺に1隻、与那国島とフィリピンの間に1隻、台湾の南西と北の海域にそれぞれ1隻ずつである。

## 日本の防衛力南西シフトの状況

このほか、尖閣諸島周辺には常時3隻の軍艦が展開しており、その戦艦は海上自衛艦と2020年頃から常時、対峙する形になっているともいう驚くべき情報もある（同1月28日付）。これまでは海上保安庁VS中国海警局艦艇との構図だとばかり思っていたが、すでに軍艦VS軍艦の対峙も始まっていたことになる。事態は悪い方向に進んでいると理解するべきであろう。

こうした事態に対し、岸田政権も中国をけん制するため、安全保障

関連3文書（国家防衛戦略、防衛力整備計画2022年12月策定）を決定した。その目玉は、敵国に対する反撃能力の保有である。現在日本が保有するミサイルの射程を伸ばし中国に反撃できるようにする、新たな長射程のミサイル（1500キロ以上）を開発、島嶼防衛用高速滑空弾等（推

定射程500キロ型と3000キロ型等）の開発、アメリカからトマホーク巡航ミサイル（射程1600キロ）を輸入し配備する等である。

これらはすでに、昨年駐屯地を新設した石垣島に敵の艦艇を攻撃する「12式地对艦誘導弾」（射程200キロ）などのミサイル部隊を配備。沖縄本島の勝連分屯地（沖縄県うるま市）にも配備。また奄美大島、宮古島にもミサイル部隊を置いた。今年には沿岸監視部隊が所在する与那国島への配備も行われるという。トマホークに関しては当初の導入計画を前倒し、最大400発を来年度から一括購入し展開することで米

国と契約を交わしたという（1月18日）。

防衛力の強化は計画を早めつつ展開されていることは歓迎されるべきであろう。長射程のミサイル配備は中国を刺激するとの指摘があるが、中国が先に配備したので日本は防衛上やむなく配備するに過ぎず、先の指摘はまっとうな批判ではない。問題は、配備が進む沖縄において、ミサイルの運営に支障が出るのではないかと懸念される事態が水面下で進んでいることである。

# オール沖縄の新たな争点作り 自衛隊増強反対運動

キーワード／ミサイル配備と保守派の動搖

（沖縄問題研究会）

1月23日付の「沖縄タイムス」は、左翼反基地運動を主導する「オール沖縄」が、低調となりつつある辺野古反基地運動だけでなく、自衛隊の南西シフトに対抗する新たな基軸を模索していると報じた。

その理由は、石垣島や与那国島で自衛隊誘致に賛同した人々でも、ミサイル配備となると拒否反応を示すとの県幹部の、自信に満ちた見解があるためだという。

確かに、保守系の人々でも、長射程のミサイルが配備されるとなると「最初に中国からの攻撃的になる」との言説には強く影響される。2年ほど前から、県内の左翼的識者からは、そうした指摘が繰り返し行われており、これが妙な説得力を持つ。

日本政府は再び、沖縄だけを戦場にしようとしている、沖縄だけを犠牲にしようとしていると語られるからだ。

この圧力に抗し、沖縄に長射程のミサイルを配備しようとするには、相当の覚悟がいるのである。それは、自分も侵略者に対しては戦う、少なくとも戦う人を応援するとの覚悟である。他府県の方には、大袈裟に聞こえるかもしれないが、沖縄ですでに台湾有事の際の避難計画が進行中である。また、自衛隊は輸血用液の準備を開始し、沖縄での塹壕建築のための琉球石灰岩の破壊検査を実施している。

特に、台湾に近い与那国島や石垣島では、島内にシェルターを造って島民の避難を誘

導し、島民は飛行機か船で避難するとの計画が訓練の段階にある。この状況下で、中国から攻撃されると指摘されれば、その言説は非常に現実味を伴ってくる。県民の恐怖心を煽るには十分な材料が揃っていると言わなければならない。

## 反自衛隊運動の萌芽

現在、ミサイルが配備された本島中部の勝連分屯地近くのうるま市に、自衛隊は訓練場を兼ねた新たな施設を建設しようとしている。これに対し、地元住民が反対、沖縄タイムス紙も盛んに周知している。

うるま市にはいやな記憶がある。

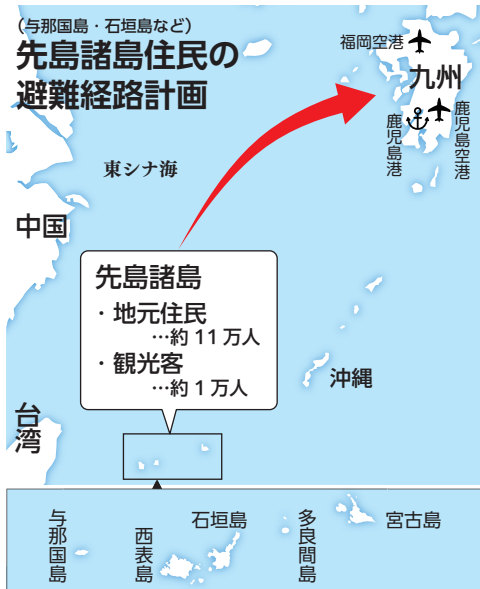


1959年米軍統治下において米軍機が宮の森小学校に墜落、児童生徒11人を含む17人が死亡した宮の森小学校事件の記憶だ。この記憶を刺激すれば、訓練施設反対運動は容易に鎮火しないかもしれない。

## 沖繩におけるアイデンティティ・ポリテイクスとは

共通するものを持った人々が共通の政治的目標に向かって結束することを意味するアイデンティティ・ポリテイクスが、沖繩県においては「先住民運動」として展開されている。つまり、沖繩県民は先住民であることを国連において認めさせ、これを根拠に米軍基地や自衛隊などが先住民を抑圧するものとなっているとの主張である。

玉城デニー知事は昨年9月、スイスでの国連人権理事会に出席、沖繩県民が基地問題で差別されていると訴えた。また故翁長雄志知事が2015年に同理事会で、沖繩県民を先住民である旨発言、これらを受けて国連は過去6回、日本政府に沖繩を差別しないよう勧告を出している。



沖繩県民はDNA的にも日本人であることが分かっており、かつ沖繩県議会でも一度も先住民の議論が行われたこともないにも係わらず、国連で先住民であるとの主張を行うこの新たな反基地運動は、やはり外来種のような東京由来のアイディアであることを物語っている。

**提言―長射程ミサイル配備と運用を沖繩において支障なく行うためには**

「オール沖繩」による自衛隊強化反対運

動が保守層にまで拡大しないためには、県外の人々による、少なくとも九州の人々による応援が不可欠である。沖繩の人だけに戦わせないとメッセージを常時、送る必要がある。

具体的には第1に、中国への反撃能力を持つ長射程のミサイル配備を九州において積極的に受け入れて欲しい。そのことによって、沖繩だけに戦わせようとしているとの流言飛語を抑え込むことが出来る。九州も共に戦うとの意思表示となる。

第2に、台湾有事の際の沖繩県民の避難先となっている九州・山口県が、避難を歓迎する旨の意思表示を行って欲しい。

一方、全国においては、中国の力による現状変更には断固、対抗する意思表示が必要である。これは戦後、日本が一貫して避け続けて来た侵略者には白旗を上げるのではなく、戦うとの覚悟を、再び持たなければならぬ。この国民運動を展開することが不可欠でもある。これを誰かが先頭を切って展開しなければならぬ。

# 国民の性倫理に与える影響についての議論を

境 文子

望まない妊娠を防ぐ「緊急避妊薬（アフターピル）」を、医師の処方箋無しで薬局で試験的に販売する調査研究が昨年の11月末から開始した。これは日本

薬剤師会が厚生労働省から業務委託を受けて実施したもので、全国の指定薬局で試験販売が行われている。

緊急避妊薬の市販化についてはここ数年で活発に議論されてきた。平成29年には厚生労働省の専門家による検討会で議題に上がったが悪用の懸念などから見送られた経緯がある。その後

も議論を重ね、令和3年に再び開かれた検討会でこの度の実施が決定した。

今回の試験販売では、購入希望者は研究への参加同意や機微な情報も含む質問やアンケート等への参加協力が求められ、販売対象は緊急避妊薬を購入して服用を希望する16歳以上の女性（本人）に限定、未成年者（16〜17歳）の場合には保護者の同伴が必要だ。原則として「研修を受けた薬剤師が販売」すること、「夜間や休日も対応できる」ことなどの要件を満たす145

カ所の薬局で購入が可能となっている。

日本での緊急避妊薬の取り扱いを緩和すべきとの声はかねてから根強い。具体的な改善点として特に指摘されるのは「入手までの時間」と「価格」。代表的なノルレボ錠は、性行為から72時間以内に服用すれば高確率で避妊できるとされるが、現在の日本では医師の処方箋が必要で、その緊急性に対し時間がかかるとの意見がある。また、この避妊薬は保険適用外のため1錠1万5千円〜2万円（試験販

売では6千〜9千円）が日本での相場となっており、望まぬ妊娠を強いられた女性に身体的・心理的負担のみならず、時間的・経済的負担を強いるとの批判がある。

海外では日本よりも避妊薬が手頃な感覚で入手できる。世界保健機関（WHO）は緊急避妊薬を「誰もが安く簡単に入手できることが望ましい薬」として必須医薬品に指定しており、既に約90の国で既に薬局で市販化されている。価格についても英国や米国、シンガポール、韓国

では6千円以下、一部の国では無償提供も行うという。

一方で使用制限の緩和に対しては反対意見も課題もある。産婦人科医や薬剤師らは試験販売をその前段階として歓迎する一方、避妊に協力しない男性の増加や性暴力に悪用される事への懸念を指摘している。

また海外との比較についてだが、日本の状況を多角的な観点から分析することなしに、一概に日本でも海外と同様にすべきとは言えない。例えば令和4年版の犯罪白書を元に子ども家庭庁が作成した資料（令和5年6月）によると、2015年〜19年の5年間で韓国、フランス、ドイツ、英国、米国の5カ国における性暴力の発生件数はいずれも増加している一方で、調査対象の6カ国のうち、唯一日本だけが年間約8000件から

6300件へと減少している。

また、19年の人口10万人あたりの性犯罪発生件数は、韓国は46件、フランスは84件、英国は265件である一方で、日本は5件だった。性暴力や性犯罪という観点から考えれば、日本は最も安全な国の一つであり、海外とは事情も環境も異なる。日本における緊急避妊薬の取り扱いをどうすべきかは、海外との比較以上に、日本が抱える問題が何かを多角的に分析し、議論する必要がある。

産婦人科医会副会長の前田津紀夫副会長がNHKのテレビ番組で過去に発言した内容が話題になった。同氏は、日本での緊急避妊薬導入の必要性について意見を求められた際に、「日本では若い女性に対する性教育、避妊も含めてちゃんと教育してあげられる場があまりにも少な

い」「じゃあ次も使えばいいや」という安易な考えに流れてしまうことを心配している」とコメント。するとこの発言に対してX上で批判が相次いだ。

同氏の発言では男性に対する性教育の必要性や、この問題について深刻に悩む女性に対する配慮がやや不十分だったという点で共感できる批判の中にはあったが、一方で大筋としてはもっともな発言であったと筆者は感じる。薬の取り扱い基準が緩和されることで「性に対する安易な考え方」が助長されてしまつては、女性の立場と体を守るという目的から見ると正に本末転倒だ。

そもそも避妊薬の使用は対症療法であつて、本来であれば女性を望まない妊娠から守る社会をいかにつくるかという観点で議論をすることの方がより本質

的だ。

今の避妊薬を巡る議論に加えて、特に若者に対する性教育の在り方や性倫理の腐敗といった課題に目を向けつつ、具体的な施策を検討することが問題の根本的解決のには必要不可欠だ。

当初3月末で終了予定だった試験販売は4月以降も継続することが発表された。いずれにせよ、緊急避妊薬の取り扱いが国民の性倫理に大きく影響しうる重要な問題だ。ネットではもっぱら「薬局での手頃な販売」に賛成する声が目立つが、この問題に関心がある一部の人々だけではなく、もっと広く多くの国民が関心を持ち議論するべき内容である。試験期間を経てさらに行われる議論を、一国民として今後も注視していきたい。

# 北朝鮮はなぜ「平和統一」原則を捨てたのか

評論家 神保 房雄

北朝鮮・平壤南部にある、南北統一を象徴する「祖国統一三大憲章記念塔」が撤去されてしまった。1月23日時点で、衛星画像によって確認されたのである。19日時点では存在していたこともまた、確認されている。

この記念塔は2001年8月14日に完成したもので、金日成主席の「祖国統一の偉業」を伝えるため、当時の金正日・朝鮮労働党総書記の指導の下で建設された。2000年6月に開催された史上初の南北首脳会談の成果を踏まえた記念塔だった。

その記念塔には「祖国統一三大憲章」が刻まれている。これは金日成主席が1972年に韓国と取り交わした南北共同声明の3つの原則を指すもので、①自主②平和的方法③民族——の大同団結である。

記念塔の破壊は、金正恩総書記が、父である金正日、祖父である金日成主席の業績を否定したかのように受け止められかねない、極めて大きな意味を持っているといわなければならない。

動きは昨年末からすでにあつ

た。昨年12月30日まで開かれた党中央委員会拡大総会で、金氏は「南北は交戦国」とする方針を表明した。同時に核兵器の増産計画も指示し、核危機の有事には核戦力などすべての力を動員し、「南朝鮮（韓国）全領土を平定するための大事業の準備に拍車をかけるべきだ」と語った。ロシアを念頭に、対欧米「共同闘争」方針も示している。

南北関係について金氏は、「同族関係ではなく、敵対的な2つの国家、戦争中の交戦国関係に固定化された」と指摘し、「和解や統一の相手」とみなしては

いけないと強調。対韓政策の根本的転換に向けた党統一戦線部などの整理・改編も指示したのだ。

そして今年の1月15日、金正恩総書記は、最高人民会議において韓国との統一政策の転換を宣言した。憲法を改正して、韓国を「第1の敵対国」と位置付けるべきだと主張し、「憲法にある『自主、平和統一、民族大同団結』という表現は、いまや削除されなければならない」と重ねて発言したのである。次回

の最高人民会議で憲法改正を議論するように指示している。

さらに会議では、北朝鮮の対韓国窓口機関である「祖国平和統一委員会」など韓国に関係する3機関の廃止が新たに決まった。

金氏の演説の中で、統一を象徴する言葉や建築物を排除するという具体的な方針を示しつつ、「平壤の南の関門に見苦しくたっている」と直接言及したのが、破壊された「祖国統一三大憲章記念塔」なのである。

過激ともいえる指示は、統一に向けた過去の政策を象徴する、見える構造物を取り除き、韓国を「敵対する他国」だと住民に明確に示す狙いがあるものといえよう。

さらに具体的な変化も起きていくという。これまで様々な場面で使用されていた地図は、朝

鮮半島全土を領土としていたものであったが、新たに半島の北半分だけが別の色で塗り替えられ、天気予報などで使用されているのである。

また、対外宣伝用（韓国）サイトである「わが民族同士」など、複数のサイトがアクセスできなくなっており、中央日報によれば、日本の朝鮮総連も「もう統一はしないということなのか」と動揺しているという。

金正恩氏は今、国内を新たな次元で固めなければならぬ状況にあり、「統一」とのスローガンが邪魔になってきているといえよう。

それほどの「状況」とは一体何か、下記してみよう。

まず、国内事情として、韓国文化の流入により、若者層の韓国文化へのあこがれがもたらす社会の「動揺」を放置できなく

なったということだろう。

昨年12月23日付の産経新聞によれば、北朝鮮が新型コロナウイルス対策で約3年7カ月の間封鎖していた中国との国境を昨年8月に開放して以降、帰国した外国派遣労働者や留学生、在外公館員など6000人以上に対し、金正恩総書記の指示で、厳しい思想調査や検閲を実施したという。

韓国ドラマや映画を日常的に見ていたことが分かり、銃殺刑に処されたケースもある。金氏は外部世界の情報や自由思想が流入し、独裁体制が揺らぐ事態を非常に懸念しているのだ。

帰国者が調査を受けたのは昨年10月までに主に中国とロシアから戻った留学生や労働者であり、アフリカなどの在外公館で勤務していた外交官も含まれるという。

韓国ドラマを広めた場合、最高で死刑となる法律を2020年12月に制定しており、また、「オッパ」（お兄ちゃん）など韓国式の言葉遣いは「非社会主義」だとして使用禁止になったという（2021年7月、国情院の国会報告）。

次に、米韓との核対決体制を固めなければならぬ状況下にあるということだ。韓国の尹錫悦政権は米韓同盟の強化を一気に進めた。昨年4月の「ワシントン宣言」は、核抑止対処を米韓共同で作戦計画を具体化することに合意したものだ。

そして、米大統領選を含む米関係を睨（にら）んでの体制づくりである。金氏はトランプ前米大統領の再選を望んでいるという。中、露、イランとの連携では未だ来は拓けないのだ。

ウクライナへの衝撃的な侵攻から早2年。戦場から遠く離れた日本は、この侵略戦争に関心を持ち続けられているだろうか。

ロシア軍との戦いが3年目に突入した2月25日、ゼレンスキー大統領は、自軍の「3万1千人が戦死した」と明らかにした。負傷者数は「機密」とされたが、ロシアのシヨイグ国防相は2月27日、「ウクライナ軍に44万人超の損害を与えた」と主張した。国連によると、ウクライナの民間人死者数は、少なくとも「約1万6000人」だという。一方、ロシア軍の戦死者数について、ゼレンスキー大統領は「18万人」が戦死し、負傷者は「最大50万人」との推計を発表（2月25日）。イギリスの国防省は、ロシア軍の総死傷者数が「35万5千人」を超えたと推定した（3月3日）。

ウクライナの犠牲は死傷者だけではなく。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、ウクライナの人口4160万人（2021年）のうち、周辺国などに逃れた人は、23年2月時点で約800万人。今年2月現在も、国外に約

One theme of the month  
今月の1テーマ

ウクライナ侵略から2年

## 戦争という現実から 目を逸らしてはならない

648万人（日本に約20000人）が避難。国内の約369万人（昨年末時点）と合わせ、4人に1人が国内外での避難生活を強いられている。

さらにウクライナ政府によると、ロシア領に連れ去られた子供が、確認できるだけで2万人近くに上る（23年8月時点）。そのうち国内に戻ったのは、たった400人弱（2%）だというから愕然とさせられる。

また、ウクライナの人権団体「市民自由センター」は、ロシアによる「戦争犯罪」をこれまでに約6万4千件も記録。最も顕著な地域として挙げられるのが、ウクライナ東部のハリコフ州だ。州警察の捜査局長は次のように証言する。「州内で殺害された民間人は2390人で、うち83人が子供・

未成年者だ。民間人が被害者である事案は約1万6700件に上り、国内法での立件を目指している」（産経新聞2024年2月29日付）

加えて、「露軍の占領中、州内に28カ所の拷問施設があったことも特定された」という。戦争にはこうした「戦争犯罪」が付き物であることも忘れてはならない。

### 現在の戦況と支援体制

さて、ウクライナでの現在の戦況だが、専門家によれば「極めて厳しい状況に置かれている」（小泉悠氏）という。「攻勢に転じるための人員も物資も不足しており、防戦が続くだろう。（中略）今年1年は双方



とも攻勢がうまくいかず、戦局の膠着が続くとみられる」との分析だ（小泉悠、産経新聞24年2月24日付）。

ウクライナは昨年6月以降の反攻作戦が失敗に終わった。ウクライナ国立戦略研究所のベレスコフ氏によると、「昨年夏には砲撃能力の40%にあたる砲弾があったが、今は15〜20%」。そのため「今年が『積極防衛』（防衛に注力し、露軍を消耗させること）の年であるという認識はウクライナもパートナー諸国も変わらない」という。

前線での深刻な弾薬不足に加え、欧米での「支援疲れ」も指摘される。

支援のつなぎとめに向けてゼレンスキー大統領は2月23日、安全保障協力に関する2国間協定をデンマーク（フレデリクセン首相）と締結。イギリス、ドイツ、フランスに続いて4カ国目となる。今後オランダやイタリア、ポーランドなどが同様の協定を締結する見通しだ。

24日には、先進7カ国（G7）首脳がテレビ会議を開き、終了後にはウクライナに「必要な限りの支援」を継続する方針を明らかにした。欧米による継続的な支援はウクライナにとって死活問題である。ロシア軍は現在、「戦域全体で主導権を取り戻している」と見られ、2月時点でウクライナ領の約18%（約10万9千平方キロメートル）がロシアの占領下だという。

## 必死の抵抗は続く

国際社会の一部には停戦論がくすぶるが、ゼレンスキー大統領は停戦交渉を行う可能性を否定している。昨年12月にウクラ

イナのシンクタンクが発表した世論調査では、74%が「和平のために領土的譲歩をすべきでない」と回答。昨年5〜6月実施時の84%から10ポイント下がったものの、依然として高い割合だ。元空将の織田邦男氏は停戦論に対し、「もし日本が侵略され、四国、九州、沖縄（合計で約15%）が占領されたところで、『停戦』を促されたらどう思うか。約18%の領土をあきらめるのは、ウクライナ国民にとって耐えがたいこと」と訴える（産経新聞24年3月1日付）

ウクライナ侵略を通して、21世紀においても、戦争は決して他人事ではないと痛感させられる。現代ロシアを代表する作家、ミハイル・シーシキン氏が指摘したように、「ウクライナ人が守っているのは自らの自由と人間としての尊厳だけではない。今や全人類の自由と尊厳を守っているのだ」（朝日新聞2022年7月5日付）。

「力の信奉者」であるロシアを前に、現存も抵抗を続けるウクライナから学ぶべきことは多い。「時代の転換点」に生きる我々一人ひとりも、ウクライナのように勇敢でありたい。

イナ・エナジーが中国政府と直接の関係があることを認識していた。

## 疑われる中国諜報機関との関係

オバマ政権の中国との癒着は著しいものがあり、バイデン家がファミリービジネスとして、このような中国とズブズブの関係を持っていたとしても何ら不思議はない。しかも、その事業がガスのパイプラインであったことはお笑いだ。

だが、FBIはこのような政治ビジネスがアメリカで行われることを寸でのところで防止した。本件に絡んだ中国人実業家のパトリック・ホー氏を合弁事業締結3カ月後に逮捕したのである。ホー氏の役割は外国首脳との経済投資話をまとめる役割であった。

FBIはホー氏の逮捕に加え、バージニア州アーリントンやニューヨークなど複数のCEFC チャイナ・エナジーのオフィスを検索した。録音された通信記録によると、ホー氏は拘束され、国際贈収賄とマネーロンダリングの罪で起訴されている間、中国共産党中央委員会に援助を求めている。

ホー事件に司法省の対スパイ弁護士パトリック・マーフィー氏が立ち会ったことは、米国におけるCEFC チャイナ・エナジーの活動に関してさらなる疑問を引き起こした。このような弁護士の関与は、エネルギー複合企業が中国諜報機関と関係を有していたことが疑われるものであった。

この事件はハンター氏に対する諸々の余罪追及の中で、次々と新事実が明らかになっていくものと想定される。バイデン家のファミリービジネスの暗闇は底が知れない様相を示し始めている。



### 渡瀬 裕哉 / 国際情勢アナリスト

早稲田大学公共政策研究所招聘研究員。トランプ大統領当選を世論調査・現地調査などを通じて的中させ、日系・外資系ファンド30社以上にトランプ政権の動向に関するポリティカルアナリシスを提供する国際情勢アナリストとして活躍。著書『トランプの黒幕 共和党保守派の正体』（祥伝社）は、Amazon カテゴリー「アメリカ」1位を獲得。主なメディア出演実績・テレビ朝日「ワイド!スクランブル」、雑誌「プレジデント」「ダイヤモンド」など。



# リアルアメリカ

vol.57

## 「デイリー・シグナル」が報じる ハンター・バイデンに関する疑惑捜査 (3)

ハンター・バイデン氏のラップトップに残された電子メールには何が記されていたのか。「デイリー・シグナル (Daily Signal)」のホームページ上にはその中国事業との生々しいやり取りが公開されつつある。

### 中国企業との合弁事業 契約草案にバイデン関係者の名も

実は CEFC チャイナ・エナジーとの合弁事業の名称であるハドソン・ウェスト 3LLC の運営契約草案に、バイデン関係者の名前が明確に記されていた。2017 年 8 月 4 日のハンター氏とジェームズ・バイデン氏 (大統領の弟) の妻は、この草案内容について合意している。このビジネスがハンター氏個人のものではなく、政商たるバイデン一族のファミリービジネスであったことを強く示唆している。

・2017 年 8 月 8 日、バイデン家のハドソン・ウェスト III LLC は CEFC チャイナ・エナジーから 500 万ドルのノンリコースローンを通じて初期資金を受け取った。

・翌月、ハンター氏は、スウェーデンとアイスランドの大使館が入っているジョージタウンのトニー DC 地区にある建物「スウェーデンハウス」の職員に対し、オフィススペースに「ハドソン・ウェスト」の看板を掲示するよう要請し借り上げた。

・バイデン家のハドソン・ウェスト合弁事業は、年に 1～3 件のインフラ開発取引を確立することを目指していた。

・ルイジアナ州の液化天然ガスパイプラインがそのビジネスの一つとして挙げられていた。

・ハンター氏のラップトップから流出した音声録音の中で、大統領の息子は中国人実業家、パトリック・ホー氏を「中国のスパイ長官」と呼んでおり、CEFC チャ

# 能登半島地震に 政府は最善を尽くしたのか

ジャーナリスト 鴨野守

「鴨野さん、どこに自分の子供の葬儀のためのお金を準備している親がいると思いますか」

今から約20年前、私は関西で、高校生の息子を他校の生徒の暴行で亡くしてしまった母親の涙ながらの訴えを聞いた。彼女は、自分の息子の名前は新聞報道などでさらされながらも、加害者の名前などの情報が少年法が壁となり、まったく開示されないことに疑問を覚え、遺族に配慮した法制度の改善に尽力されていた方である。

女性は、息子の葬儀代を人か

ら借りたという。その話になった時、彼女は冒頭の言葉を口にしたのである。

自分の子供の葬儀のためのお金を準備している——。そんなことを考える親はいないし、そのような事態に遭遇する親はどれほど悲しいことだろう。

今年1月1日。能登半島を中心に北陸を襲った地震は、元旦の晴れの家族の集いを直撃し、情け容赦なく破壊し尽くした。穴水町の住む寺本直之さん(52)は、その日、金沢市内で仕事を終えて、帰宅し、家族ら

と新年を祝う予定だった。ところが地震で、妻、妻の両親、帰省中の長男、次男、三男と高校受験を控えていた長女、さらに妻の弟夫婦とその息子の命を奪っていった。一瞬にして、10人の愛する家族を失ったのである。

家族全員のための葬儀代を、寺本さんはどのように工面したであろうか。選りよによって、なぜ元旦だったのだろうか。せめて、もう2、3日後であれば、被害ももっと減ったであろう。

「被害」について、考えさせ

られたのは地元「北國新聞」令和6年2月3日付の記事だった。

現行の耐震基準が導入されていない1980(昭和55)年以前に建てられた住宅の割合を共同通信が分析したところ、能登半島地震で大きな被害を受けた珠洲市は65%で、データのある全国1086市区町村の中でも最も高かったという。能登町は2番目の61%、輪島市も5番目の56%。中能登町は51%。記事は、これらの市町村の高齢化率(65歳以上住民の割合)が全国平均

市町	住宅総数に占める1980年以前に建てられた住宅の割合	高齢化率(65歳以上住民の割合)
珠州市	65%	52%
能登町	61%	50%
輪島市	56%	46%
中能登町	51%	37%
志賀町	47%	45%
羽咋市	41%	40%
加賀市	39%	36%
七尾市	37%	39%
小松市	30%	29%
かほく市	27%	30%
内灘町	27%	27%
白山市	26%	28%
能美市	24%	26%
津幡町	21%	25%
金沢市	19%	27%
野々市市	14%	20%

※住宅・土地統計調査は、全市区と2015年国勢調査で人口1万5千人以上の町村が対象のため、穴水町、宝達志水町、川北町のデータはない（「北國新聞」2月3日付から）

29%に対して、珠州市52%、能登町50%、輪島市46%、志賀町45%、中能登町37%といずれも高いデータとなっている。

能登半島は人口減少、高齢化のため過疎化が進んでいる。年々老いた両親は、都市部に住む我が子が帰ってこなければ、家の新築、耐震強化などの改築にお金を投じようとは考えないだろう。自分たちで、この家をたたくことになると思えば、やがて「空き家」になるところに大金を投入するという発想は出てこない。それゆえ、家は古いまま

であり、この度の地震による被害も膨らんだというのだ。毎年50万人ほどの人口が減少していく日本は、都市部を除いて高齢化の流れに逆らえない。能登で起きた悲劇は、どの地方都市でも起きることだ。

一方、都市部で大地震が発生し、マンション群が崩壊すれば、それはそれで地方とは桁の違う「被害」が生まれることは避けがたい。

それにしても、阪神・淡路大震災は平成7年1月17日、東日本大震災は平成23年3月11日、

そして能登半島大地震が1月1日。いずれも、寒い時期だ。押しつぶされた家屋の下敷きになり、暖房もなく、寒い雨風や雪にさらされて叫び声をあげたとしても、誰も来ない災害現場は、まさに生き地獄ではないか。

この能登半島大地震関連のニュースで筆者に深い衝撃を与えたのは、地震の被災者を救出しようとして申し出のあった台湾、中国、韓国政府からの「救助チーム」を日本政府が断っていたというものだ。

台湾政府は地震発生後の3時間後には総勢160人規模の捜索救助隊の派遣準備を整えて、その旨を日本側に伝達したという。月刊「Hanada」3月号に掲載された作家、門田隆将氏の「台湾救助隊はなぜ受け入れられなかったのか」によれば、1999年9月21日に発生した台湾中部地震に、日本政府は4

次にわたる救助隊を派遣。そこで、多くの台湾人を救出した場面を目撃した李登輝総統は感謝の言葉とともに、「日本で何かが起こった時に真っ先に駆けつけるのは台湾だ」と言い切ったという。そのごとき、東日本大震災の折、台湾は直ちに救助隊派遣を表明した。だが、台湾は2日間待機させられて、中国、韓国の救助チームのあとに受け入れられたという経緯がある。

そして、今回は断られている。たしかに、救助活動が困難を極めたであろうことは容易に想像できる。だが、プロの救助チームだ。いかなる劣悪な環境下でも最大・最善の努力をし、5人、10人の人々の命を助け出せた可能性も否定できない。愛する家族を失った遺族の前で、岸田内閣は果たして、その判断が正しかったと堂々とと言えるだろうか。

# 不寛容と差別の風潮がヘイトクライムを生み出す

イタリアの宗教学者、マッシモ・イントロヴィニエ氏への特別インタビュー。5回目となる今回は、UPFや友好団体である家庭連合などに対する不寛容と差別の風潮について語ってもらった。氏は、日本を覆うこうした状況がヘイトスピーチによって加速されており、それがヘイトクライムにつながる危険性について警鐘を鳴らした。

（聞き手・魚谷俊輔UPF—Japan事務総長）

——現在日本では、家庭連合だけでなくその「関連団体」も差別や攻撃の対象になっています。この「関連団体」という言葉の定義は必ずしも明確でなく、独立して運営されている団体であっても排除の対象になってしまいます。日本に蔓延している不寛容の風潮についてどう思いますか。

私が最も注目しているのは、政権与党である自由民主党のガバナンスコードの改定です。2022年10月26日、自民党はガバナンスコードを改定し、原則5-4を新設

しました。それは党所属の国会議員に対して、「社会的相当性が懸念される組織・団体」とはいかなる協力もしないように命じるものでした。「関連団体」という言葉と同様に、「社会的相当性が懸念される組織・団体」という言葉も曖昧で定義がはっきりしません。

しかし、同じ日に党所属の全国会議員に送られた添状のタイトルは「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係遮断について」となっており、標的にされたのは誰

であるかがはっきりと示されています。その添状の説明によれば、旧統一教会及びその関連団体の会合・行事などに参加すること、祝電・メッセージなどを送付すること、選挙及び政治活動に対する支援を受けること、資金的な援助を受けることなどが禁じられています。

——このガバナンスコードの改定と添状の内容は、具体的にはどういうことが問題となるのでしょうか。

さすがにガバナンスコードそのものには「家庭連合」や「旧統一教会」等の固有名詞は明記されませんが、「党本部はこれら組織・団体に関する党所属の国会議員からの照会に対応する体制を整備する」と明記されていることから、裁量権によって特定団体を事実上排除できるようにしています。実際には、家庭連合の「関連団体」

は非常に数が多く判別が難しいので、自民党本部にデータベースを作って、関係を遮断すべき団体を党所属の国会議員に対して周知徹底させるものと思われまます。

この方針の最大の問題点は、「二級の日本国民」というカテゴリーが作られ、彼らは単に宗教的信仰を理由として、最大政党の政治活動に自由に参加できなくなるということです。この「関係遮断」の意味が、特定の信仰を持つ国民から請願も陳情も受けてはならないということであれば、請願権を侵害していることになりまます。

一方で政治家の方も、特定団体の会合に参加する自由が制限されることになりまます。標的になっている「関連団体」の中で最も重要なのはUPPFでしょう。UPPFの会合にはこれまで世界各国の大統領や首相をはじめとする著名な政治指導者たちが参加し、日本でも安倍元首相がビデオメッセージを送ったことをはじめとして、自民党の国会議員が多く参加してきました。こうしたことが禁じられるということです。

経済再生担当大臣であった山際大志郎氏は、2011年にナイジェリアで行われた

家庭連合の「関連団体」の会合に参加したこと、2018年に家庭連合の指導者である韓鶴子総裁と会ったという理由により、辞任に追い込まれました。

——UPPF以外の「関連団体」で、不当な差別を受けている団体はありますか。

最も大きな被害を受けているのは世界平和と女性連合でしょう。メディアと左翼政治家の圧力により、外務省はモザンビークで20年以上にわたって学校を運営してきた宝山さんという女性に対する表彰を取り消しました。その学校にはかつて現地の日本大使が訪問し、アフリカにおける日本国民の模範的なボランティア活動として認められたほどの立派な活動だったのです。その表彰が取り消された理由は、宝山さんが女性連合の理事の一人だったからです。この組織は家庭連合の指導者である韓鶴子総裁によって創設されたもので、国連経済社会理事会の総合協議資格を有し、開発途上国における女性を助ける活動によって広く称賛されてきました。

このほかにも、女性連合は日本国内で行

政による差別を受けてきました。女性連合の札幌支部は30年間にわたって協力してきた札幌社会福祉協議会の登録を抹消されたと聞いています。女性連合は家庭連合の宗教活動には関わっておらず、家庭連合のための献金集めも行っていない。国連が承認した組織が、単にその創設者と一部のメンバーが信仰している宗教のゆえに、明らかに差別されているのです。

——家庭連合信者に対する人権侵害で、今後最も懸念されることは何ですか。

不寛容と差別の風潮が、ヘイトスピーチによって加速され、ヘイトクライムを生み出すことです。メディアの中傷キャンペーンによって、家庭連合信者の婦人たちは、信者でない夫からの家庭内暴力を受けています。二世信者たちは学校でいじめられ、成人信者たちは職場での嫌がらせを受けています。ソーシャルメディアにおける侮辱や脅しにも、目に余るものがあります。日本の家庭連合信者は恐怖の中で暮らしています。ヘイトスピーチが続かざり、ヘイトクライムからの安全地帯はありません。

# 物質文明の罫にはまった先進諸国

文 鮮 明 総 裁

人間の利己主義の最大の犠牲者は美しい大自然です

(第3回「世界平和会議」基調講演より 1995年8月23日)

今や世界は、大変遷を避けることのできないときに至りました。現在、先進諸国は一樣に悩みの中に苦しんでいます。その原因はどこにあるのでしょうか。その原因は、先進諸国がみな物質文明の極致を謳歌おうちする中で、今ではその物質文明の罫にはまってしまったことにあるのです。

物質が精神を支配し、心を支配していった結果、人間の心霊が物質の奴隷になってしまったのです。そして、その結果は真の愛の没落です。物質的に豊かであり、都市には高層の楼閣が立ち並んでいますが、人間の心は砂漠のように荒れ果て、そこでは真の愛のオアシスは見出すことができないので、人間の生活は殺伐この上ないものになったのです。そこには真の愛がないので、人間の利己主義ばかりが生い茂るようになりました。この利己主義の最大の犠牲者は美しい大自然です。

私はこの平和会議の一つの主題として、地球と人間の回復に関する討議も含めましたが、私たちの自然環境は、今では加配されるだけ破壊され、水と空気は汚染されており、人類を保護してくれたオゾン層まで破損されているのですから、このままいけば人類は、自

ら構築した物質文明のために自滅を免れることができません。

しかし、何ととっても物質文明が与えた極度の被害は、あらゆる国家社会の基礎となる家庭の破壊にあります。家庭は社会の細胞です。私たちの体の中にある数十兆の細胞の一つひとつが健全であれば、その体は健全な体ですが、その細胞が破壊されれば、その体全体が弱くなり、結局その体も破壊されるのです。

ですから、この地球上ですべての家庭制度が破壊されていくことは、すなわち世界人類全体の破滅が遠くないことを意味するのです。今、私たちの社会は、本来神様が設計され、創造されたものとは正反対の道を行っているのです。

21世紀は、どちらにしても神様が意図される創造本然の世界に帰っていく世紀です。物質文明の時代は過ぎ去り、精神と心が主人となる精神文明の時が訪れるのです。

この時、開発途上にある国々は、開発国の轍とを踏まずに、先進国を教訓として物質文明の罫にはまることなく、心と精神が主人となる世界に直接突入してくださることを熱望しながら、私が絶叫したいと思っていた忠告の内容をお話ししました。

## 美德を身に着け、関係を築く努力を ～結婚生活を成功に導く秘訣～

2月27日、厚労省から2023年人口動態統計の速報値が発表され、出生数が75万8631人と過去最少となることが事実となった。これを受けて同日午後に会見を行った林芳正官房長官は、「ラストチャンス」「待ったなしの瀬戸際」などの強い言葉を用いて危機感を示し、「前例のない規模」で少子化対策を強化する決意を述べた。具体的には昨年末の「子ども未来戦略」に基づいて、①若年層の所得増②社会全体の構造・意識の変革③ライフステージに応じた子ども・子育て世帯への切れ目ない支援——の3点を柱に据えるという。

この中で最も本質的かつ困難なテーマが②の社会全体の変革、特に意識の改革だろう。今回の速報値では婚姻数も過去最少となっており、結婚、家族形成へのネガティブな意識を変えるのは簡単ではない。

### 「美德」と「意図的努力」の再評価

日本財団の「第3回18歳意識調査」(2018年)では、「自分が育った家庭と同じような家庭を築きたい」と答えた層では「結婚したい」と思う割合が88.9%に達した。若年層の結婚観を好転させるためには、両親世代の夫婦関係の改善が必須だ。これがまさに、現在の少子化議論で決定的に不足している視点である。

どうすれば、子供たちが憧れるような結婚生活ができるのか。そこに示唆を与えて

くれるのが米国での最新研究だ。

米ウィートリー研究所の研究では、結婚関係における永続的なつながりは、相手に対する好意や感情の高まりよりも、個人的な美德や意図的な努力によってもたらされることが示唆された。

豊かなつながりをもっているカップルは、そうでないカップルと比べて、「献身」「他者中心」「思いやり」の美德で、それぞれ約3倍のスコアを示した。さらに意図的に関係を築く行動との割合も、「一緒に過ごす」「親切にする」「過ちを許す」が3.5倍、「関係をメンテナンスする」も75%ほど高くなった。

### 「感情優先」の落とし穴

研究者らは、美德や努力を重視する考え方に対して、結婚に幸福感や感情的に満たされることを求める考え方を対置した。

日本でも、結婚はほぼ恋愛の延長線上で捉えられており、ときめきややすらぎなど情緒的な充足を求める傾向が強い。

しかし、研究者たちによれば、その感情優先の考え方自体が、美德を身に着けることや関係を築く努力の軽視につながり、結果として結婚を成功から遠ざけていると指摘した。

夫婦関係の改善、結婚生活の充実は、少子化反転の鍵を握る。示唆に富んだ研究であることは確かだろう。

UPF 主催 新春公開シンポジウム

## 旧統一教会報道はなぜ「暴走」したのか



UPF-Japan は1月20日、東京都内の会場で公開シンポジウム「報道はなぜ『暴走』したのか—ジャーナリストによる徹底検証『旧統一教会報道』」を開催した。シンポジウムでは、ノンフィクション作家の福田ますみ氏、著述家であり作家の加藤文宏氏、ノンフィクションライターの窪田順生氏の3人をパネリストに迎え、メディア報道のあり方について熱い議論を展開。会場には報道関係者を含め70人が参加した。

主催者あいさつに続き、3人のパネリストが基調講演を行った。最初に登壇したのは、ノンフィクションライターの窪田順生氏。

窪田氏はメディア報道が暴走する要因として、①情報源に過度に依存してしまう「アクセスジャーナリズム」②マスコミは常に正しいとする同業者の思い込みと「みんな同じ」から外れられない組織人ジャーナリズム③価値観の異なる人を皆で排斥しようとする「自警団文化」——の3点を上げた。

次に登壇した福田ますみ氏は、旧統一教会報道について言及。被害者救済に名を借りて教会批判の先頭に立つ「全国弁連（全国霊感商法対策弁護士連絡会）」の成り立ちやその

政治的意図について説明した。マスコミで報じられない信者に対する「拉致監禁・強制改宗」問題と全国弁連の関係性について説明。今日のメディアの報道は中立的な立場からではなく、一方的な主張の場になってしまっている、と訴えかけた。

最後の基調講演として、加藤文宏氏が登壇。「報道は何を意図して何を伝えたのか」と題し、データで旧統一教会報道を振り返った。加藤氏はSNSやウェブサイトの検索ビッグデータなどをもとに、国民意識とメディアの動きについて分析。社会の風評の発生には、メディアの影響が大きく関わっていることを指摘し、旧統一教会だけでなく、日本社会が風評被害を受けていると語った。

具体的には、宗教団体の信者が政治に関わることにはなんの問題もないにも関わらず、メディア報道ではそのことによる違法性や悪影響についてエビデンスが示されていないことを指摘。「教団は邪悪」との前提だけが独り歩きした結果、信者の人権や参政権を否定する世論が芽生えたり、地方議会で旧統一教会を排除する動きが起こったと述べた。

加藤氏は、エビデンスに基づかない旧統一教会追及の動きは一種の政治運動であり、社会運動であると強調し、教団やその信者に対する人権侵害や解散命令請求の問題だけでなく、社会を分断する結果を生んだと述べた。

基調講演に続いて、パネリスト3人によるディスカッションや会場との質疑応答が行われ、民主主義のもとでのメディアのあり方や人権に関わる問題についても議論された。



## 国連「世界異教徒間の調和週間」記念 第125回超宗教フォーラム

# 能登半島地震 犠牲者を追悼、被災地の復興を祈る



宗教者平和大使協議会・IAPD-Japan 主催の第125回超宗教フォーラムが2月6日、全国各所をオンラインで接続して開催され、神道、仏教、イスラーム、キリスト教を代表する宗教者平和大使、有識者ら約60人が参加した。

国連の「World Interfaith Harmony Week（世界異教徒間の調和週間）」（毎年2月の第1週）を記念して毎年この時期に行っているフォーラムは、宗教者が世界平和の実現に向けて宗教・宗派・教派を超えてともに祈り、対話と連携を深める必要性について再確認することを目的としている。

これに加え、日本では元日に能登半島沖を震源とする大地震が発生し、石川県を中心に広範囲で家屋倒壊や津波などの被害が発生したことを受け、今回のフォーラムでは「能登半島地震追悼復興、平和統一の祈り」をテーマに掲げ、犠牲者を追悼し被災地の復興のための祈りを捧げた。

フォーラムではまず、IAPD-Japan 役員で石川県在住の牧師が開会の辞を兼ね、地震発生時の様子や被災地の声を紹介した。続いて、石川県平和大使協議会の関係者（金沢市在住）が、現在までの被災地の状況を報告（ビデオ

メッセージ）。

神道、仏教、イスラーム、キリスト教を代表する指導者6人が順に祈りを捧げたほか、UPFの友好団体である平和統一聯合の有志が「アッシジの聖フランシスコの平和の祈り」の荘厳な合唱を披露した。

祈祷の後、司会の石丸志信 IAPD-Japan コーディネーター（世界平和宗教連合会長）がUPF創設者、文鮮明総裁による「宗教による世界平和」のメッセージを朗読した。

続いて、UPF-Japan の梶栗正義議長が基調講演を行った。梶栗議長は、希望に満ちた新年を祝う正月に、大地震と羽田空港での飛行機事故の天災と人災が相次いで起こったことを受け、あらためて天を畏れ、敬う気持ちとともに、人々の心を一つにする絆と祈りが復興の力となることを強調した。

また、梶栗議長は今年1月30日から米ワシントンで開かれた「国際宗教の自由フォーラム（IRF）サミット2024」に参加した際の様子を紹介。基本的人権の根幹をなす宗教の自由を守るための米欧を中心としたネットワークに力づけられ、民主主義を守るための決意と努力を実感したと語った。また、日本でも社会の安定と絆を強めるために、宗教の大切さがより深く理解されるよう、IAPD-Japan を中心とする宗教者平和大使の役割の重要性についても言及した。

さらに議長は、今日の朝鮮半島情勢に触れ、南北の平和統一のためにはこの地域に対する宗教を基盤とした価値観の啓発が急務だと述べた。

「聴く力」は公平、公正でなければならぬ。疑念を持たれ批判されたら、批判している側の声を聴くとともに、批判されている側の声も聴かなければならない。そのうえで反論すべきところがあれば堂々と主張すべきである。それをせずに、批判された「対象」を切っていくだけではこちらが「壊れる」だけである。他にもない自民党のことだ。自民党を壊し、日本を壊すつもりなのだろうか今の執行部は。日本が壊れればアジアと世界が壊れてしまうのに。(YW)

今月は沖繩特集だったが、奇しくも浦添市在住の詩人、星雅彦さんが2月に92歳で逝去。文芸誌『うら

そえ文芸』を主催し、日本ペンクラブ会員にして沖繩県文化協会会長を務めるなど、沖繩を代表する文化人だった。2020年12月号本誌に登場し、「正しい沖繩戦」を伝える活動を語られた、誇り高い沖繩の魂を持った愛国者でした。謹んでご冥福をお祈り致します。(M・H)

安保、少子化等、現実的な課題の深刻さは増しており、政治に期待される役割は拡大しています。一方、派閥、裏金、不適切パーティーなど、本質から離れたどうでもい話題で国会もメディアも大騒ぎ。「衆愚政治」という嫌な言葉が浮かんできます。まずは政治家に求める資質の優先順位のつけ方から考え直すなといけません。(視)

## 「世界思想」をぜひお知り合いの方に ご紹介ください！



平和大使協議会（一般会員）にご入会いただくと、毎月ご自宅に会員情報誌「世界思想」を郵送でお届けいたします。会費は月2,000円（税込・送料込）です。

ご入会は下記の電話、ウェブサイト、スマートフォンをご利用の方は右のQRコードからお申し込みいただけます。

また、一般会員の方は、追加料金なしで会員向けウェブメディア「平和大使オンライン」(<https://heiwataishi.online/>)の有料記事（※）をお読みいただけます。

※ご入会手続き完了後、「平和大使オンライン」をご利用いただくためのIDとパスワードを郵送でお送りいたします。

情報発信  
公式 SNS

平和大使運動に  
関する最新  
情報発信！

ご入会は今すぐ！ 03-3351-4311 <https://peaceambassador.org>

# 世界思想

2024年4月号  
第6巻第1号（通巻60号）  
2024年4月10日発行

頒布価格 800円（送料別）  
※会員の方は会費に含まれます。

本誌記事の無断転載・無断複製を禁じます。

©2024 平和大使協議会

<ご意見・ご感想をお待ちしています>

投稿は300字以内にまとめ、氏名（ふりがな）・職業・年齢・電話番号をご記入の上、FAXまたは電子メールでご投稿ください。

【あて先】

F A X 03-5366-0390（平和大使協議会事務局）

E-mail [tegami@peaceambassador.org](mailto:tegami@peaceambassador.org)

スマートフォンはこちらから





## 「宗教の役割」を考える ～多様な宗教の信徒が集い勉強会～

2月24日、東京都内で「宗教マイノリティ理解増進勉強会」が開催されました。第5回となる勉強会には、家庭連合から学生、青年を含めた信徒19人、新宗教から信徒2人、そして主の羊クリスチャン教会の中川晴久牧師が参加しました。

「宗教の役割と公益性」をテーマに、参加者による意見交換の時間がありました。参加者からは、「宗教が社会から排除されつつある、社会に必要とされる姿になるべき」「宗教の持つ本質を正しく伝えていきたい」と、それぞれが考える宗教の役割について意見が述べられました。

加藤誠也さん（首都圏平和大使協議会超宗教活動担当  
南東京平和大使協議会事務局長）  
に聞きました。



Q 勉強会を始めたきっかけは？

A 日頃から、日本では、宗教理解を進めることで解決できる問題が結構あると感じていました。ある勉強会で「宗教マイノリティ」を大学で学んだ青年に出会い「これだ」と思い始めました。

Q 実際にやってみてどうか？

A 多くの方が自発的に参加し、積極的に意見を述べてくれることに感動しました。現在ではさまざまな宗教の信者さんが参加するようになり、各宗教が持つ視点を共有することで新しい気づきがあり嬉しく思います。

地方の平和大使活動と平和大使、会員、スタッフの想いをご紹介します。

## キェルケゴール

—生の苦悩に向き合う哲学

鈴木祐丞・著（ちくま新書）

### 本棚



## 実存哲学者の「正体」に迫る1冊

キェルケゴールは、20世紀実存主義の嚆矢として「再発見」されたデンマークの実存哲学者。だが著者によれば、1990年代以降キェルケゴール研究は激変し、19世紀デンマークの時代背景を考慮するのが主流になった。つまり彼の人生と宗教観に着目し、それを解き明かそうとしたのが本書。『死に至る病』など仮名で書かれた哲学著作や牧師として教会で行った説教も「本業」ではなく、自身が明確なビジョンをもち人生をかけて取り組んだ「使命」こそ、「キリスト教界にキリスト教を再導入する任務」のため、神に遣わされた「密使」だったというのだ。

この使命観がなければ、父親が神を呪った「大地震」も、9歳若い少女と婚約破棄した「奇行」も、体制派教会と対立した「反抗と孤立」も、既存のキリスト教会には「救い」がないと確信したからだ。その神から与えられたと（自身では）確信した「任務」遂行の手段として哲学作品を書いたというのだ。いわば「哲学領野からの宗教改革」とも言えるかもしれない。

かつてサルトル的解釈で「反体制哲学」として読まれたが、ポリコレなどを契機に宗教的価値観が軽視される今の時代にこそ「神のスパイ」説の登場は意義深い。

（久輝周作）



60

# 国同士対等な「日韓合邦」に命を賭けた大僧正

Hanshi Takeda

## 武田 範之（筑後・福岡県出身） 1863～1911



【参考文献】『武田範之とその時代』（滝沢誠著、三嶺書房）、『命がけの夢に生きた日本人』（黄文雄著、青春出版社）、『武田範之伝』（川上善兵衛著、日本経済評論社）ほか

韓国での「反日」の原点は、1910（明治43）年から35年間続いた「日韓併合」故とされる。是非はさて置き、その歴史を経て韓国の繁栄あることは否めない。従って「悪」だったとだけ断罪されることに、疑問を持つ日本人は多い。植民地争奪が世界の常識だった時代背景を考えず、現代の価値観で論じることが如何なものか…。

120年前、西欧列強の侵略から亜を救う方案『大東合邦論』（樽井藤吉著）に賛同し奔走、事が成った暁に没した僧がいた。玄洋社を興し亜解放に挺身した頭山満が「浪人の白眉（優れた人）」と讃えた北陸の名利・顕聖寺住職の武田範之だ。

1863（文久3）年、筑後国（福岡県）久留米藩士の三男として範之は誕生。医家・武田家の養子となるが、医学より文学や哲学に傾倒して出奔し、諸国放浪の末に禅寺・顕聖寺で「大蔵経」に悟りを開き出家した。数いる雲水（行脚僧）の中で抜きん出るが、自由党と関わった放浪時代の友人の来訪で、植民地支配に脅かされている亜情勢を知り、「亜は結束すべし」との想いが募って、法王の位を捨てて乞食坊主となり、29歳にて朝鮮半島南端・麗水沖に浮かぶ金鰲島へ渡った。

まずは漁場開拓で島に理想世界の雛形を作ろうとするも、船頭に漁獲物を持ち逃げされ挫折する。釜山に移り玄洋社の内田良平が組織した天佑侯や李朝の虐政を糾弾する新宗教・東学党と交流。

東学党の乱でも行動を共にした範之と内田らは、彼らの信頼を得る。方や乱鎮圧に当たった清軍と日本軍とが対立し、日清戦争に発展する。

日本の勝利で、朝鮮は独立するも、露が王妃の閔妃と高宗王を親露派としたため、日本公使・三浦梧楼は、王の父・大院君に接近して閔妃殺害事件が発生。その余波を受け、範之ら日本人

は退韓命令で帰国し、高宗王は露大使館で執務し、韓露秘密条約が結ばれ、露化が進められた。

朝鮮浪人で大幅なブランクを空け還った範之は、末寺の東林寺住職となるや、三浦公使の要請で閔妃事件の韓国側関係者の亡命を助け寺に匿う。その上、閔妃と事件犠牲者の三回忌法要を営む。一方、露の南下による日本や朝鮮の危機は俄然高まり、範之の焦燥感も高まって内田が創立した黒竜会の機関紙に執筆、危機感を喚起。その傍ら38歳で、顕聖寺第31世住職に選ばれた。

1904（明治37）年の日露戦争で日本が勝利すると、韓国と乙巳条約が結ばれ保護国に。韓国側文献は、条約反対勢力について詳細を究めているが、賛成側は僅少。が、反対派に匹敵する賛成派もあり、その代表が東学の後進で開化派政治家・李容九らによる「一進会」だ。100万会員を擁した最大の政治組織で、日露戦争では会員が手弁当で後方支援し、57人の犠牲者を出した。

1905（明治38）年、初代韓国統監に伊藤博文が就いた際、囑託で帯同した内田に頼られ範之も呼ばれて渡韓。『大東合邦論』の訳本で、合邦世論が起きてても不熱心な伊藤に内田が辞任勧告し、辞めて直ぐ安重根による暗殺事件が発生。

日本で「報復に併呑せよ」との世論が起き、範之は急ぎ合邦建議書を書き、一進会の了解を以て発表し、政府も欧米の了承を得、「日韓併合」が

成る。しかしそれは、範之が願った対等な合邦でなく軍部主導の「併合（併呑）」に失望し帰国。翌11（明治44）年、喉頭癌により48歳で入寂した。

歴史にifはない。が、儒教伝統の事大（小は大に事える）主義で、閔妃のごとく最强国露に事えていれば、韓国も北朝鮮同様の惨状になったであろうことは、想像に難くない…。（文／小野敬）



左から内田良平、武田範之、李容九